【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年２月27日
【事業年度】	第55期（自　平成16年12月１日　至　平成17年11月30日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　今田　和宏
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原町小平尾451番地
【電話番号】	０７２（３６２）５２３５（代表）
【事務連絡者氏名】	総務担当マネージャー　　森本　安則
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市美原町小平尾451番地
【電話番号】	０７２（３６２）５２３５（代表）
【事務連絡者氏名】	総務担当マネージャー　　森本　安則
【縦覧に供する場所】	株式会社　大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高（千円）	7,228,304	6,267,133	6,325,225	5,886,897	5,271,493
経常利益または経常損失（△）（千円）	△113,853	△200,175	44,879	△32,983	△28,251
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△220,780	△254,321	△120,240	△228,161	△237,918
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失（△）（千円）	△921	△564	434	△1,054	△4,088
資本金（千円）	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000
発行済株式総数（千株）	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額（千円）	2,854,567	2,558,603	2,455,255	2,289,905	2,061,224
総資産額（千円）	5,899,527	5,315,540	5,080,435	4,891,623	4,389,719
１株当たり純資産額（円）	237.91	220.63	211.78	192.58	173.39
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額） （円）	― （―）	― （―）	― （―）	― （―）	― （―）
１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）（円）	△18.40	△21.70	△10.37	△19.49	△20.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	48.4	48.1	48.3	46.8	47.0
自己資本利益率（％）	△7.4	△9.4	△4.8	△9.6	△10.9
株価収益率（倍）	―	―	―	―	―
配当性向（％）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△461,118	570,355	168,684	207,880	139,525
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	25,770	△126,301	120,494	△157,316	△348,502
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	245,584	△373,525	△74,020	201,323	△391,436
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	694,831	749,061	941,236	1,193,123	592,710
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	167 （59）	146 （57）	147 （65）	138 （67）	117 （64）

（注）１．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には消費税等は含まれていない。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。
４．株価収益率は当期純損失であるため記載していない。
５．平成15年11月期から１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。

2 【沿革】

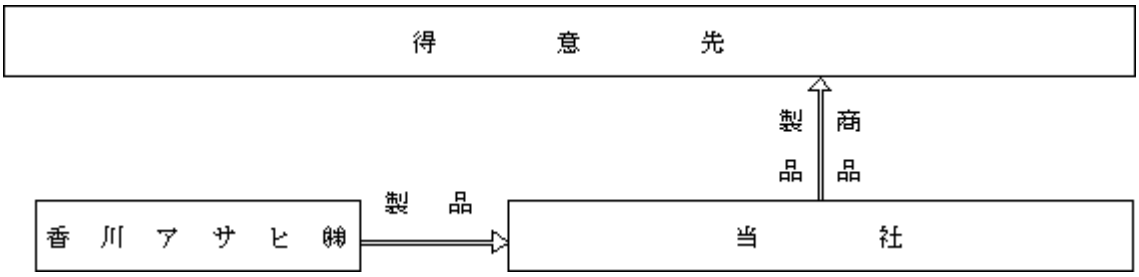
昭和25年12月	大阪市において衛生陶器の製造を行っていた丹司製陶所を継承して、資本金７百万円をもって丹司製陶株式会社を設立
昭和39年１月	アサヒ衛陶株式会社に社名変更
昭和39年５月	東京都に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和40年２月	大阪府南河内郡（現大阪府堺市）に美原工場（現衛陶工場）を建設
昭和42年６月	福岡市に福岡出張所（旧福岡営業所）を開設
昭和42年11月	大阪証券取引所（市場第二部）へ株式を上場
昭和43年６月	附属器具の製造開始
昭和47年６月	洗面化粧台の製造開始
昭和49年12月	アサヒ製陶㈱と香川窯業㈱が合併し、香川アサヒ株式会社（資本金30百万円）として衛生機器等の当社への製品供給の開始
昭和56年５月	大阪府南河内郡（現大阪府堺市）に本社［大阪営業所（現大阪支店）を併設］を移転
平成５年３月	香川県大川郡（現香川県東かがわ市）に香川物流倉庫（現香川物流センター）を開設
平成６年７月	九州地区の営業拠点を福岡市から佐賀県鳥栖市に移転し、九州営業所（現九州支店）を開設
平成９年11月	栃木県芳賀郡に栃木物流センターを開設
平成13年11月	ＩＳＯ９００１認証取得
平成13年12月	東京特需部に東京支店を併設
平成14年12月	東京特需部を東京支店に統合
平成17年２月	市町村合併により本社所在地が大阪府南河内郡より大阪府堺市に住所表示変更

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社１社（香川アサヒ株式会社）であり、衛生機器及び洗面機器の製造販売及び仕入販売を行っており、当該事業における位置付けは次のとおりである。

事業の種類	事業の内容	事業の位置付け
衛生機器	衛生陶器、附属器具、水洗便器セット、その他関連機器の製造販売及び仕入販売	当社が製造販売及び仕入販売を行っており、水洗便器セットについては、当社の衛生陶器及び附属器具に香川アサヒ㈱がその他所要部材を調達し、組立製造後当社に納入し、当社が販売している。
洗面機器	洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器の製造販売及び仕入販売	当社が製造販売及び仕入販売を行っており、洗面化粧台については、当社の衛生陶器に香川アサヒ㈱がその他所要部材を調達し、組立製造後当社に納入し、当社が販売している。また、化粧鏡については、当社のミラー樹脂本体に香川アサヒ㈱がその他所要部材を調達し、組立製造後当社に納入し、当社が販売している。

事業系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
（関連会社） 香川アサヒ㈱	香川県東かがわ市	30,000	衛生機器等の製造	所有 直接　5.0% ［15.0%］ 被所有 直接　2.8%	・衛生機器、洗面機器の購入及び材料の有償支給 ・物流施設の賃貸借 ・運転資金の貸付 ・借入金の保証 ・役員の兼務等…有

（注）持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。また、［　］内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
117［64］	38.5	15.0	4,284,416

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均雇用人員を［　］内に外数で記載している。
２．従業員数が前期末に比し、21名減少したのは、自然退職者と経営の合理化による退職者を募ったことによるものである。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
４．事業の種類別就業人員については、衛生機器及び洗面機器が同一生産設備によって生産されるため、区分表示は困難であるので省略している。

(2) 労働組合の状況

期末日現在組合員数は89人であり、当社の労働組合（アサヒ衛陶労働組合）の所属上部団体はセラミックス産業労働組合連合会である。また、期末日現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、株式市場の活発化などと明るい材料が揃い始め、景気は緩やかながらも回復基調への兆しが見られた。しかしながら原油価格の高騰や輸出の停滞など懸念される状況にもなっている。

住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数は増加傾向となってきているが、依然として低調な水準のため、リフォーム市場への取組みが一層高まり、企業間価格競争の激化が続いている状況にある。

当社は、かかる情勢に対処すべく、経営組織を４グループ（営業、生産、開発、管理）制にひき、各グループが同一ベクトルで経営効率の向上と収益力の強化に取組んだ。販売面では新規取引先の開拓、取引先との接点の強化、利益率確保への重点を置く営業展開を図った。生産面では生産性の向上と生産効率のアップによる原価低減への重点を置く生産展開を図った。

その結果、売上高は5,271百万円と前年同期比10.5%と大幅に減少したが、売上総利益は1,545百万円と前年同期比8.4%減少に止まった。また、販売費及び一般管理費は人件費・物流費等の減少で1,589百万円と前年同期比8.0%減少したが、営業損失及び経常損失がそれぞれ44百万円、28百万円を余儀なく計上することとなった。

特別損益においては、特別利益の貸倒引当金戻入額42百万円と特別損失の退職給付会計基準変更時差異償却額、特別退職金240百万円を計上して、当期純損失238百万円を計上することとなった。

事業の種類別の状況は次の通りである。

衛生機器

住宅市場の厳しい市場価格競争により、売上高は2,887百万円（前年同期比10.3%減少）となった。内訳では水洗便器セット、附属器具などの減少によるものである。

洗面機器

前事業年度に引き続き直需物件の減少により、売上高は2,384百万円（前年同期比10.6%減少）となった。内訳では化粧鏡、天板などの減少によるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出や借入金の純減少額により前事業年度末より600百万円減少し、当事業年度末は593百万円となった。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は140百万円（前年同期は208百万円の収入）となった。これは主に売上債権が192百万円、仕入債務が103百万円それぞれ減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期は157百万円の支出）となった。これは主に有形固定資産取得による支出433百万円と定期預金解約による収入50百万円及び長期貸付金の回収による収入36百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は391百万円（前年同期は201百万円の収入）となった。これは主に短期借入金の返済による支出100百万円及び長期借入金の純減少額291百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別	当事業年度 （平成16年12月１日～ 平成17年11月30日）	前年同期比（%）
衛生機器（千円）	（80,674） 1,674,077	△0.3
洗面機器（千円）	1,648,073	△3.1
合計（千円）	（80,674） 3,322,150	△1.7

（注）１．金額は販売価格によっている。
２．上記の金額には、外注製品受入高を含んでいる。
３．衛生機器の括弧内数字は、洗面機器への製品部材として供給しているもので内数となっている。
４．上記の金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別	当事業年度 （平成16年12月１日～ 平成17年11月30日）	前年同期比（%）
衛生機器（千円）	1,303,264	△16.8
洗面機器（千円）	786,037	△14.6
合計（千円）	2,089,301	△15.9

（注）１．金額は販売価格によっている。
２．上記の金額には、消費税等は含んでいない。

(3) 受注状況

当社は大部分が見込み生産を行っているため、受注の状況については記載を省略した。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別	当事業年度 （平成16年12月１日～ 平成17年11月30日）	前年同期比（%）
衛生機器（千円）	2,887,501	△10.3
洗面機器（千円）	2,383,992	△10.6
合計（千円）	5,271,493	△10.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含んでいない。

３【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、住宅市場の価格競争の激化が続き、また、原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇など厳しい経営環境で推移するものと思われる。

こうした状況の中、当社は第56期から第60期までの５ヵ年中期経営計画（ＯＰ－５）による人員の適正化、事業所コストの削減と新商品の投入、顧客本位の商品開発などにより、最終期の第60期に売上高経常利益率5%の必達に全力投球していく。

初年度の第56期については、経営組織における管理・営業・開発生産の３グループ制にと組織をスリム化し、人員の適正化と業務の合理化を図る。また、名古屋営業所を大阪支店に集約、そしてＡＵＲＡ（オーラ）・ＥＡＲＬ（アール）と銘打った高級洗面化粧台の販売に最注力していく。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年２月27日）現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受ける。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動

通貨スワップ取引を有しているので為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造しているが、製品の欠陥が発生しないという保証はない。製造物責任賠償については保険に加入しているが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 固定資産の減損会計について

固定資産の減損会計を適用した場合には、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外調達

当社は韓国、中国、タイより商品を直接または商社を通じて調達している。これら調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 継続企業の前提に関する注記

当社は前々事業年度を除き継続的に営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当社は当該状況を解消し営業利益の黒字化を達成させるため、第56期から第60期までの５ヵ年中期経営計画（ＯＰ－５）による人員の適正化、事業所コストの削減と新商品の投入、顧客本位の商品開発などにより、売上高経常利益率5%の達成に向けて進めていく。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6【研究開発活動】

当社は「顧客満足」を最優先に「快適なくらし」、「豊かさ」が実感できる住環境を提供するために、省施工・省エネルギー・環境保護・高齢化対応等のユーザーニーズや販売環境の変化に対応した水回り商品の開発とコスト低減・多品種少量生産への対応のための技術開発・生産体制の整備を積極的に進めている。なお、当事業年度の研究開発費は154,261千円である。

(1)衛生機器

便器や便座の高機能化、省エネ（節水・節電）を中心とした性能や機能の向上、便器の省施工技術の開発を中心に取り組んでいる。

当事業年度の主な取り組みは次の通りである。

①大・小切り替え式水洗便器洗浄装置の開発
②省施工型水洗便器の開発
③ボールタップ用流量調整弁とストレーナの開発
④省エネ型暖房便座の開発

(2)洗面機器

超高級洗面器（ＭＡＥＳＴＲＯ）とこれを用いた超高級洗面化粧台（ＭＡＴＩＺ）が好評を得ており、当事業年度はこの技術を生かして規格型の高級洗面化粧台を新たに開発した。特に天板とボウルを一体にした陶器製のＭＡＥＳＴＲＯは人工大理石の欠点である硬度や耐久性を改善した当社独自の新しい提案製品で、従来の７５０幅洗面化粧台にない斬新なデザインと素材の特徴を生かした。

また、量産型洗面化粧台に用いる新しいミラーを開発し販売を開始した。射出成形によるミラーキャビネットの生産で従来実現できなかったシャープなデザインとなっている。

当事業年度の主な取り組みは次の通りである。

①高級洗面器（ＭＡＥＳＴＲＯ）と陶器製天板（ＭＡＴＩＺ）を用いた規格型高級洗面化粧台（ＡＵＲＡ）の開発
②陶器製のボウル・天板一体型ＭＡＥＳＴＲＯを用いた高級洗面化粧台（ＥＡＲＬ）の開発
③射出成形化粧台用ミラーの開発
④洗面化粧台のモデルチェンジ

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っている。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいているが、見積り特有の不確性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、2,615,732千円（前事業年度末は3,425,104千円)となり、809,372千円の減少となった。その主な要因は、現預金650,413千円と受取手形92,959千円及び売掛金99,280千円がそれぞれ減少となったためである。

売掛金については、売上高の減少と回収率のアップによる。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,773,987千円（前事業年度末は1,466,519千円)となり、307,468千円の増加となった。その主な要因は、有形固定資産304,178千円が増加となったためである。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、1,470,034千円（前事業年度末は1,625,576千円)となり、155,542千円の減少となった。その主な要因は、未払金113,659千円が増加したものの、支払手形151,935千円と短期借入金100,000千円がそれぞれ減少となったためである。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、858,461千円（前事業年度末は976,142千円)となり、117,681千円の減少となった。その主な要因は、退職給付引当金138,881千円が増加したものの、長期借入金250,554千円が減少となったためである。

資本

当事業年度末における資本の残高は、2,061,224千円（前事業年度末は2,289,905千円)となり、228,681千円の減少となった。その主な要因は、当期純損失を計上したため利益剰余金237,918千円が減少となったためである。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、5,271,493千円（前事業年度は5,886,897千円)となり、615,404千円の減少となった。その主な要因は、住宅市場の価格競争の激化で、事業の種類別においては、衛生機器331,626千円、洗面機器283,778千円それぞれが減少となったためである。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は、売上高の減少に伴い、3,726,753千円（前事業年度は4,200,133千円)となり、473,380千円の減少となった。売上高に対する売上原価の比率は70.7%（前事業年度は71.3%）となり、0.6%の減少となった。その主な要因は、生産性の向上と原価低減の活動による。また、販売費及び一般管理費は、1,588,821千円（前事業年度は1,727,444千円)となり、138,623千円の減少となった。その主な要因は、人件費と物流費等が減少となったためである。

営業外損益

当事業年度における営業外収益は、73,847千円（前事業年度は79,941千円)となり、6,094千円の減少となった。その主な要因は、デリバティブ利益19,555千円が増加したものの、雑収入12,522千円と仕入割引4,299千円がそれぞれ減少となったためである。

当事業年度における営業外費用は、58,017千円（前事業年度は72,244千円)となり、14,227千円の減少となった。その主な要因は、デリバティブ損失5,589千円と売上割引4,899千円及び支払利息4,720千円がそれぞれ減少となったためである。

上述の結果、営業外損益は、前事業年度の7,697千円の利益に対し、15,830千円の利益となった。

特別損益

当事業年度における特別利益は、42,000千円（前事業年度は12,757千円)となり、29,243千円の増加となった。その主な要因は、貸倒引当金戻入額42,000千円が増加となったためである。当事業年度における特別損失は、240,167千円（前事業年度は113,635千円)となり、126,532千円の増加となった。その主な要因は、退職給付会計基準変更時差異償却額208,572千円と特別退職金31,595千円がそれぞれ増加となったためである。

上述の結果、特別損益は、前事業年度の100,878千円の損失に対し、198,167千円の損失となった。

当期純損失

当事業年度における当期純損失は、237,918千円（前事業年度は228,161千円)となり、9,757千円の増加となった。１株当たり当期純損失は、前事業年度の19.49円に対し、20.01円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新設住宅着工戸数の増加とリフォーム市場の拡大に影響を受けるとともに、物流の変化に対応した販売戦略の確立が急務となっている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度は営業損失であるが、資本の財源については借入金1,410,842千円に対し現金及び預金592,710千円を保有している。また、営業キャッシュ・フローは139,525千円の黒字となっており、資金の流動性に問題はないものの営業利益の確保はこれを実現させなければならない。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の住宅関連業界の環境を鑑みると市場の価格競争が更に激化することが予想される状況下になっている。このような状況の中で、当社は全社を挙げて更なるコストダウンと徹底した経費削減に取り組んでおり、利益確保を目指している。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資は、香川物流センターの土地・建物等取得が主なもので、その総額は428百万円である。なお、金額には消費税等は含んでいない。

２【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりである。

平成17年11月30日現在

事業所 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積　㎡)	その他	合計	
衛陶工場 本社 （大阪府堺市美原町）	衛生機器・洗面機器生産設備 全社的管理業務施設・販売設備・物流設備	450,088	196,853	176,507 (24,349) [4,909]	63,129	886,577	79(35)
栃木物流センター （栃木県芳賀郡益子町）	洗面機器生産設備 販売設備・物流設備	68,536	2,572	46,124 (3,147) [397]	222	117,454	4 (5)
東京支店 （東京都北区）	販売設備	15,649	－	86,268 (179)	1,215	103,132	10(8)
香川物流センター （香川県東かがわ市）	衛生機器・洗面機器生産設備 物流設備	215,658	23,402	228,906 (18,818) [3,162]	3,276	471,242	4 (1)
九州支店ほか	販売設備	735	－	－ [621]	1,027	1,762	20(5)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等は含んでいない。
２．土地の［　］括弧内数字は、賃借物件で外数となっている。
３．従業員数の（　）括弧内数字は、臨時従業員で外数となっている。
４．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

名称	数量	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
洗面器成形設備 （所有権移転外ファイナンス・リース）	２台	9	9,352	44,011
コンピューター （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5	5,543	2,771
便座金型 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	3	17,880	23,840

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

（注）　「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年２月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所（市場第二部）	―
計	12,000,000	12,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成元年１月26日(注)1	2,000	12,000	884,000	1,384,000	884,000	1,101,540
平成16年２月26日(注)2	―	12,000	―	1,384,000	△755,000	346,540

（注）１．有償第三者割当　　2,000千株
　　発行価格　　884円　　資本組入額　　442円
　　割当先　トーヨーサッシ株式会社（現トステム株式会社）、松下電工株式会社
　　２．商法第289条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	12	88	5	―	1,111	1,221	―
所有株式数（単元）	―	362	42	2,847	276	―	8,427	11,954	46,000
所有株式数の割合（%）	―	3.03	0.35	23.82	2.31	―	70.49	100.00	―

（注）１．自己株式112,194株は「個人その他」に112単元及び「単元未満株式の状況」に194株含めて記載している。
２．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式7単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西岡　進	東京都港区南麻布五丁目２番40号-408	2,204	18.37
アサヒ衛陶取引先持株会	大阪府堺市美原町小平尾451番地	979	8.16
伊藤　肇和	東京都文京区水道一丁目２番17号-606	503	4.19
プラネット株式会社	東京都港区六本木一丁目４番30号	449	3.74
株式会社菱和ファイナンス	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番15号	400	3.33
丹司　克	大阪市住吉区東粉浜三丁目20番２号	369	3.08
香川アサヒ株式会社	香川県東かがわ市横内235番地	339	2.82
丹司　華子	大阪市住吉区上住吉一丁目７番62号	290	2.42
丹司　善男	大阪市住吉区上住吉一丁目７番62号	241	2.01
クレデイツト スイス ガーンジー リミテツド（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	P.O.BOX 368,HELVETIA COURT,SOUTH ESPLANADE,ST PETER PORT GUE-RNSEY,CHANNEL ISLAND（東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	240	2.00
計（10人）	―	6,014	50.12

（注）１．当事業年度において西岡進氏は主要株主になっている。
２．クレデイツト スイス ガーンジー リミテツドの常任代理人　株式会社東京三菱銀行は平成18年１月１日より株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行に社名が変更している。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　112,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式11,842,000	11,842	―
単元未満株式	普通株式　46,000	―	―
発行済株式総数	12,000,000	―	―
総株主の議決権	―	11,842	―

（注）　完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式7,000株（議決権の数７個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アサヒ衛陶株式会社	大阪府堺市美原町小平尾451番地	112,000	―	112,000	0.93
計	―	112,000	―	112,000	0.93

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年２月24日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	―	―	―

（注）　平成18年２月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は会社の健全経営を図るため、事業計画に基づく再投資のための内部留保に意を用いつつ、株主への利益の還元を重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施している。

当期の配当については、厳しい業績に鑑み誠に遺憾ながら無配となった。

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高（円）	138	176	186	178	345
最低（円）	76	62	72	66	109

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高（円）	155	185	260	257	221	345
最低（円）	137	148	160	208	194	200

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役会長 (代表取締役)		丹司　克	昭和10年12月31日生	昭和34年４月　丸善石油株式会社入社 昭和38年11月　当社入社 昭和55年２月　当社取締役就任 平成元年２月　当社常務取締役就任 平成７年２月　当社専務取締役就任 平成９年２月　当社代表取締役社長就任 平成18年２月　当社代表取締役会長就任（現）	369
取締役社長 (代表取締役)		今田　和宏	昭和26年８月15日生	昭和51年４月　当社入社 平成10年６月　当社衛陶工場長 平成12年２月　当社取締役就任 平成13年12月　当社生産技術副本部長兼衛陶工場長 平成14年12月　当社経営推進室長 平成15年４月　当社経営推進室長兼品質保証部長 平成16年12月　当社生産グループ長 平成17年２月　当社常務取締役就任 平成18年２月　当社代表取締役社長就任（現）	28
常務取締役	開発生産グループ長	四方　良一	昭和22年１月18日生	昭和44年４月　大阪セメント株式会社入社 平成６年10月　当社入社 平成８年12月　当社技術開発部長 平成10年２月　当社取締役就任 平成10年６月　当社生産技術副本部長兼技術開発部長 平成13年12月　当社生産技術本部長兼技術開発部長 平成14年12月　当社技術開発部長兼衛陶部・洗面商品部・品質保証部担当 平成15年12月　当社常務取締役就任（現） 技術開発部長兼衛陶部・洗面商品部担当 平成16年12月　当社開発グループ長 平成17年12月　当社開発生産グループ長（現）	34
取締役	営業グループ 東日本担当	浜田　高男	昭和20年８月23日生	昭和45年２月　当社入社 平成９年９月　当社東京支店長 平成11年12月　当社東京特需部長 平成14年12月　当社経営推進室付部長兼東京支店担当 平成15年２月　当社取締役就任（現） 平成16年12月　当社東京支店担当 平成17年12月　当社営業グループ東日本担当（現）	23
取締役	管理グループ長	坪　幸一	昭和24年６月22日生	昭和43年３月　当社入社 平成11年12月　当社総務部長 平成14年12月　当社経営推進室付部長兼総務部・物流部担当 平成15年２月　当社取締役就任（現） 平成16年12月　当社管理グループ長（現）	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	営業グループ長 西日本担当	森脇　隆	昭和24年５月22日生	昭和48年４月　当社入社 平成10年６月　当社複合商品部長 平成11年10月　当社複合商品部長兼物流部長 平成13年12月　当社購買部長 平成14年12月　当社営業統括部長 平成15年12月　当社営業統括部長兼リテール部長 平成16年２月　当社取締役就任（現） 平成16年12月　当社大阪支店担当兼リテール部長 平成17年12月　当社営業グループ長兼西日本担当（現）	12
常任監査役 (常勤)		大橋　良一	昭和19年４月７日生	昭和42年４月　当社入社 平成10年６月　当社営業一部長 平成11年12月　当社営業統括部長 平成14年12月　当社購買部長 平成16年２月　当社常任監査役就任（現）	13
監査役		滝澤　孝行	昭和12年８月24日生	昭和35年９月　サンウェーブ工業株式会社入社 昭和58年５月　株式会社タキザワ経営指導センター代表取締役社長（現） 平成12年２月　当社監査役就任（現）	18
監査役		義本　一郎	昭和11年４月１日生	昭和34年４月　ニチバン株式会社入社 昭和63年２月　同社取締役 平成７年６月　同社常務取締役 平成10年６月　同社常勤監査役 平成16年２月　当社監査役就任（現）	6
				計	543

（注）１．監査役滝澤孝行及び義本一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役である。

２．監査役義本一郎は取締役会長丹司　克の義弟である。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「社会に役立つ企業づくり」を経営理念とし、企業経営活動の維持向上の指針として「労使の信頼」、「品質の向上」、「商品の開発」、「収益の確保」を掲げ、これらを経営上の最も重要な課題として位置付けている。

当社の取締役会は、会社経営方針をはじめ重要事項の審議・決定をするとともに、業務の執行を監督する機関として位置付け、毎月１回定期的に開催のほか、必要に応じて随時開催している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は毎月１回定期的に開催し、常任監査役１名、社外監査役２名にて監査に関する重要事項について協議・決裁をするとともに、監査役は取締役会及びその他重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視している。また、経営環境に機動的に対応するため、業務運営上の重要課題を審議する全役員及び全マネージャーで構成する経営会議を毎月１回定期的に開催している。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、顧問弁護士及び会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っている。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役８名に支払った報酬　　44,621千円
監査役３名に支払った報酬　　9,446千円（うち社外監査役の報酬3,600千円）

上記取締役には退任取締役２名含んでいる。なお、使用人兼務取締役は５名、使用人分給与16,140千円を支給している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松山康二氏、横山富雄氏であり、当社監査年数は、それぞれ16年、１年である。監査業務に係る補助者は、新日本監査法人に勤務する公認会計士３名、会計士補３名により構成されている。

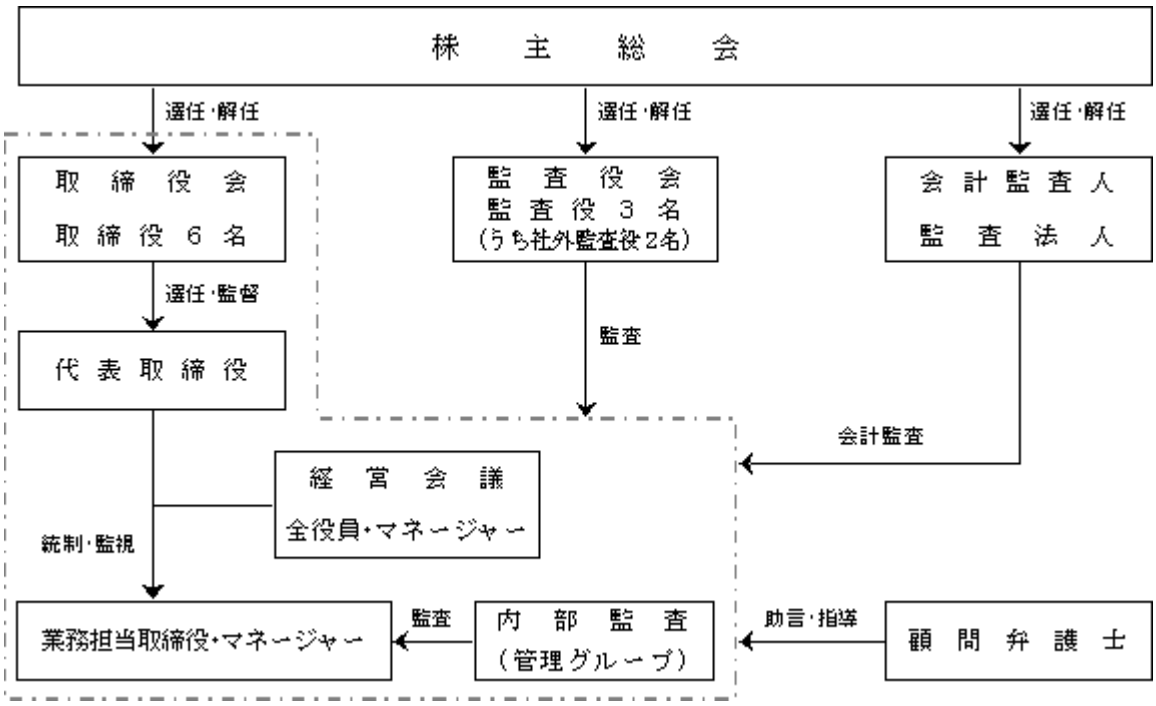
監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬　　10,500千円（その他の報酬はなし。）

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していない。また、社外監査役には該当事項はない。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりである。



第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前事業年度（平成15年12月１日から平成16年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人大成会計社により監査を受け、当事業年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人大成会計社は、平成17年７月５日付をもって新日本監査法人と合併し、名称を新日本監査法人に変更している。

３．連結財務諸表について

当社は、子会社がないので連結財務諸表は作成していない。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成16年11月30日）			当事業年度 （平成17年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,243,123			592,710	
２．受取手形	※１		720,101			627,142	
３．売掛金	※４		858,382			759,102	
４．商品			185,700			178,813	
５．製品			307,539			346,024	
６．原材料			22,631			9,928	
７．仕掛品			27,985			27,944	
８．貯蔵品			15,466			11,995	
９．短期貸付金	※４		31,550			31,581	
10．その他			25,877			35,093	
11．貸倒引当金			△13,250			△4,600	
流動資産合計			3,425,104	70.0		2,615,732	59.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		1,433,776			1,604,309		
減価償却累計額		871,567	562,209		910,948	693,361	
(2) 構築物		197,486			211,613		
減価償却累計額		148,007	49,479		154,308	57,305	
(3) 機械及び装置		1,555,766			1,586,933		
減価償却累計額		1,331,789	223,977		1,367,146	219,787	
(4) 車輌及び運搬具		18,314			17,885		
減価償却累計額		14,726	3,588		14,845	3,040	
(5) 工具器具及び備品		497,739			435,913		
減価償却累計額		428,242	69,497		367,044	68,869	
(6) 土地			368,181			537,805	
(7) 建設仮勘定			383			1,325	
有形固定資産合計			1,277,314	26.1		1,581,492	36.0

		前事業年度 （平成16年11月30日）			当事業年度 （平成17年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) 借地権			9,211			9,211	
(2) ソフトウェア			35,417			25,315	
(3) 施設利用権			128			112	
(4) 電話加入権			5,513			5,513	
無形固定資産合計			50,269	1.0		40,151	0.9
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			42,665			60,639	
(2) 関係会社株式			0			0	
(3) 出資金			50			50	
(4) 従業員長期貸付金			3,814			2,233	
(5) 関係会社長期貸付金			89,000			59,000	
(6) 破産債権等			64,385			63,625	
(7) 団体生命保険掛込金			24,915			20,929	
(8) その他			9,447			9,279	
(9) 貸倒引当金			△95,340			△63,411	
投資その他の資産合計			138,936	2.9		152,344	3.5
固定資産合計			1,466,519	30.0		1,773,987	40.4
資産合計			4,891,623	100.0		4,389,719	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	※４		196,830			44,895	
２．買掛金	※４		233,378			281,907	
３．短期借入金			500,000			400,000	
４．一年以内に返済予定の長期借入金			464,445			424,014	
５．未払金			103,150			216,809	
６．未払費用			73,775			61,327	
７．未払法人税等			11,675			20,131	
８．未払消費税等			2,905			7,030	
９．預り金			3,189			3,643	

		前事業年度 （平成16年11月30日）			当事業年度 （平成17年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
10．賞与引当金			10,000			3,760	
11．その他			26,229			6,518	
流動負債合計			1,625,576	33.2		1,470,034	33.5
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			837,382			586,828	
２．繰延税金負債			1,268			7,727	
３．退職給付引当金			40,347			179,228	
４．役員退職慰労引当金			30,803			31,225	
５．預り営業保証金			66,342			53,453	
固定負債合計			976,142	20.0		858,461	19.5
負債合計			2,601,718	53.2		2,328,495	53.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		1,384,000	28.3		1,384,000	31.5
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		346,540			346,540		
２．その他資本準備金							
(1) 資本準備金減少差益		755,000			547,118		
(2) 自己株式処分差益		18,600			18,600		
資本剰余金合計			1,120,140	22.9		912,258	20.8
Ⅲ　利益剰余金							
１．当期未処理損失		207,882			237,918		
利益剰余金合計			△207,882	△4.2		△237,918	△5.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,902	0.0		11,590	0.3
Ⅴ　自己株式	※５		△8,255	△0.2		△8,706	△0.2
資本合計			2,289,905	46.8		2,061,224	47.0
負債・資本合計			4,891,623	100.0		4,389,719	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）			当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		3,427,420			3,173,332		
２．商品売上高		2,459,477	5,886,897	100.0	2,098,161	5,271,493	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		380,472			307,539		
(2) 当期製品製造原価		1,064,629			867,475		
(3) 外注製品受入高		1,302,830			1,422,499		
(4) 他勘定振替高	※２	12,958			9,812		
合計		2,734,973			2,587,701		
(5) 製品期末たな卸高		307,539	2,427,434	41.2	346,024	2,241,677	42.5
２．商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		168,524			185,700		
(2) 商品仕入高		1,794,696			1,479,800		
(3) 他勘定振替高		4,821			1,611		
合計		1,958,399			1,663,889		
(4) 商品期末たな卸高		185,700	1,772,699	30.1	178,813	1,485,076	28.2
売上総利益			1,686,764	28.7		1,544,740	29.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,3		1,727,444	29.3		1,588,821	30.1
営業損失			40,680	0.7		44,081	0.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		2,885			2,326		
２．受取配当金		482			485		
３．仕入割引		19,449			15,150		
４．受取賃貸料収入	※４	23,520			22,867		
５．試作品補償金収入		8,150			3,907		
６．貸倒引当金戻入額		3,376			―		
７．デリバティブ利益		―			19,555		
８．雑収入		22,079	79,941	1.4	9,557	73,847	1.4

		前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）			当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		31,595			26,875		
２．売上割引		24,888			19,989		
３．貸倒引当金繰入額		4,863			276		
４．デリバティブ損失		5,589			―		
５．雑支出		5,309	72,244	1.2	10,877	58,017	1.1
経常損失			32,983	0.6		28,251	0.5
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		12,757			―		
２．貸倒引当金戻入額		―	12,757	0.2	42,000	42,000	0.8
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券評価損		21,722			―		
２．固定資産除却損	※５	34,074			―		
３．棚卸資産除却損		8,244			―		
４．貸倒引当金繰入額		42,000			―		
５．過年度社会保険料		7,595			―		
６．退職給付会計基準変更時差異償却額		―			208,572		
７．特別退職金		―	113,635	1.9	31,595	240,167	4.6
税引前当期純損失			133,861	2.3		226,418	4.3
法人税、住民税及び事業税		11,500			11,500		
法人税等調整額		82,800	94,300	1.6	―	11,500	0.2
当期純損失			228,161	3.9		237,918	4.5
前期繰越利益			20,279			―	
当期未処理損失			207,882			237,918	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）		当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		568,839	53.2	395,754	45.5
Ⅱ　労務費		300,036	28.0	279,436	32.2
Ⅲ　経費	※	201,470	18.8	193,726	22.3
当期総製造費用		1,070,345	100.0	868,916	100.0
仕掛品期首たな卸高		29,178		27,985	
合計		1,099,523		896,901	
他勘定振替高		6,909		1,482	
仕掛品期末たな卸高		27,985		27,944	
当期製品製造原価		1,064,629		867,475	

（注）　※　主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費（千円）	71,700	64,080
電力費（千円）	47,200	45,800
営修繕費（千円）	21,236	28,170
賃借料（千円）	15,635	15,008

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△133,861	△226,418
減価償却費		144,160	127,933
貸倒引当金の増加額（△減少額）		33,608	△40,579
賞与引当金の減少額		―	△6,240
退職給付引当金の増加額（△減少額）		△35,018	138,881
役員退職慰労引当金の増加額		2,248	422
受取利息及び受取配当金		△3,367	△2,811
支払利息		31,595	26,875
固定資産除却損		29,853	―
投資有価証券の売却益		△12,757	―
投資有価証券の評価損		21,722	―
売上債権の減少額		234,723	192,239
たな卸資産の減少額（△増加額）		49,350	△15,383
仕入債務の減少額		△105,639	△103,406
その他		△8,965	83,620
小計		247,652	175,133
利息及び配当金の受取額		3,367	2,811
利息の支払額		△31,595	△26,875
法人税等の支払額		△11,544	△11,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		207,880	139,525

		前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		―	50,000
定期預金設定による支出		△50,000	―
有形固定資産の取得による支出		△251,224	△433,139
有形固定資産の売却による収入		54,500	―
無形固定資産の取得による支出		△420	―
投資有価証券の取得による支出		△1,820	△1,828
投資有価証券の売却による収入		49,723	―
長期貸付金の貸付による支出		―	△4,000
長期貸付金の回収による収入		39,019	35,550
その他		2,906	4,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,316	△348,502
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	―
短期借入金の返済による支出		△300,020	△100,000
長期借入れによる収入		600,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△438,838	△490,985
配当金の支払額		△10	―
自己株式売却による収入		40,500	―
その他		△309	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,323	△391,436
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		251,887	△600,413
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		941,236	1,193,123
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		1,193,123	592,710

④【損失処理計算書】

		前事業年度 （株主総会承認日 平成17年２月25日）		当事業年度 （株主総会承認日 平成18年２月24日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期未処理損失の処理)					
Ⅰ　当期未処理損失			207,882		237,918
Ⅱ　その他資本剰余金からの振替額			207,882		237,918
Ⅲ　次期繰越損失			―		―
(その他資本剰余金の処分)					
Ⅰ　その他資本剰余金			773,600		565,718
Ⅱ　その他資本剰余金処分額					
１．利益剰余金への振替額			207,882		237,918
Ⅲ　その他資本剰余金次期繰越高			565,718		327,800

次へ

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
――――――	当社は前々事業年度を除き継続的に営業損失を計上している。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。 当社は当該状況を解消し営業利益の黒字化を達成させるため、第56期から第60期までの５ヵ年中期経営計画（ＯＰ－５）による人員の適正化、事業所コストの削減と新商品の投入、顧客本位の商品開発などにより、売上高経常利益率5%の達成に向けて進めていく。財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降の新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数 建物及び構築物　３～50年 機械及び装置　４～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当期に属する支給対象期間見合額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（417,143千円）については、10年による按分額を費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 なお、会計基準変更時差異の未処理額については、当事業年度末に一括して費用処理している。 （会計方針の変更） 退職給付引当金については従来、会計基準変更時差異を10年による按分額を費用処理していたが、当事業年度末において未処理額全額を一括費用処理する方法に変更した。 この変更は、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した従業員がその後大量に退職し、当事業年度末においても多数の早期退職者が発生したことにより、期末における未認識会計基準変更時差異が実態に合致しなくなったことから、財務体質の健全化のために行ったものである。 この変更に伴い、会計基準変更時差異(208,572千円)の一括費用処理を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は208,572千円増加している。 上記に記載のとおり、従業員の人員削減が当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっている。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、特別損失が229,429千円少なく計上され、税引前当期純損失は同額少なく計上されている。

項目	前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
８．消費税及び地方消費税の会計処理方法	税抜方式によっている。	同左

追加情報

前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
繰延税金資産 繰延税金資産の計上については「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　平成11年11月９日）を踏まえ、スケジューリング不能の会社として前期末繰延税金資産残高82,800千円を当事業年度において取崩し、法人税等調整額として税引前当期純損失に加算している。	――――――
――――――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費は 8,500千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加している。

次へ

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年11月30日）	当事業年度 （平成17年11月30日）
※１．担保に供している資産 次のものは、短期借入金500,000千円及び長期借入金1,301,827千円（一年以内に返済予定の長期借入金464,445千円を含む）の担保に供している。 受取手形　314,358千円 (帳簿価額) 建物　408,902千円 (　〃　) 土地　347,361千円 (　〃　) 合計　1,070,621千円 (　〃　)	※１．担保に供している資産 次のものは、短期借入金400,000千円及び長期借入金1,010,842千円（一年以内に返済予定の長期借入金424,014千円を含む）の担保に供している。 受取手形　200,894千円 (帳簿価額) 建物　513,741千円 (　〃　) 土地　347,361千円 (　〃　) 合計　1,061,996千円 (　〃　)
※２．授権株式数　普通株式　48,000千株 発行済株式総数　普通株式　12,000千株	※２．授権株式数　普通株式　48,000千株 発行済株式総数　普通株式　12,000千株
３．保証債務 香川アサヒ㈱の金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行っている。 香川アサヒ㈱　196,467千円	３．保証債務 香川アサヒ㈱の金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行っている。 香川アサヒ㈱　14,526千円
※４．関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 流動資産　売掛金（千円）　26,852 流動資産　短期貸付金（千円）　30,000 流動負債　支払手形（千円）　116,800	※４．関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 流動資産　短期貸付金（千円）　30,000 流動負債　買掛金（千円）　79,838
※５．当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,373株である。	※５．当社が保有する自己株式の数は、普通株式112,194株である。
６．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,902千円である。	６．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,590千円である。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
※１．研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は171,868千円である。 ※２．この内訳は下記のとおりである。 原価差額（損）　△4,033千円 一般管理費等への振替　16,991 合計　12,958 ※３．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び運送保険料　315,858千円 給与手当　406,436 賞与手当　87,993 賞与引当金繰入額　7,630 退職給付費用　55,863 役員退職慰労引当金繰入額　4,797 福利厚生費　93,250 賃借料　160,414 旅費交通費　80,453 減価償却費　64,207 ※４．これは関係会社との取引にかかるものである。 ※５．この内訳は下記のとおりである。 建物除却損　4,666千円 機械及び装置除却損　17,880 工具器具及び備品除却損　4,045 その他除却損　3,262 上記資産撤去損　4,221	※１．研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は154,261千円である。 ※２．この内訳は下記のとおりである。 原価差額（益）　5,744千円 一般管理費等への振替　4,068 合計　9,812 ※３．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び運送保険料　297,864千円 給与手当　386,182 賞与手当　63,715 賞与引当金繰入額　2,930 退職給付費用　53,366 役員退職慰労引当金繰入額　4,572 福利厚生費　83,879 賃借料　154,874 旅費交通費　77,316 減価償却費　61,989 ※４．これは関係会社との取引にかかるものである。 ※５．　――――――

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年11月30日現在） 現金及び預金勘定　1,243,123千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△50,000 現金及び現金同等物　1,193,123	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年11月30日現在） 現金及び預金勘定　592,710千円 現金及び現金同等物　592,710

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成15年12月１日
至　平成16年11月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年12月１日
至　平成17年11月30日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>121,151</td><td>45,223</td><td>75,928</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>122,969</td><td>67,039</td><td>55,930</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>244,120</td><td>112,262</td><td>131,858</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　39,655千円
１年超　92,203
合計　131,858
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　40,365千円
減価償却費相当額　40,365
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>121,151</td><td>59,214</td><td>61,937</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>87,934</td><td>61,213</td><td>26,721</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>209,085</td><td>120,427</td><td>88,658</td></tr>
</table>
同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　34,752千円
１年超　53,906
合計　88,658
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　38,730千円
減価償却費相当額　38,730
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年11月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,485	11,763	3,278
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	(3) その他	―	―	―
	小計	8,485	11,763	3,278
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	(※) 31,009	30,902	△107
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	(3) その他	―	―	―
	小計	31,009	30,902	△107
合計		39,494	42,665	3,171

（注）　※このうち減損処理を行った銘柄については、減損処理（20,221千円）後の帳簿価額によっている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしている。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	(※) 0
合計	0

（注）　※債務超過会社につき、備忘価格を残して減損処理（1,500千円）を行っている。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成15年12月１日　至　平成16年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
49,723	12,757

当事業年度（平成17年11月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,322	60,639	19,317
	(2) 債券	―		
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	(3) その他	―		
	小計	41,322	60,639	19,317
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		41,322	60,639	19,317

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	0
合計	0

次へ

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成15年12月１日　至　平成16年11月30日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用していない。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有している。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理グループが実行及び管理を行っている。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に報告することとしている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち１年超	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル（受取） 日本円（支払）	 3,600千ドル 434,160千円	 1,440千ドル 156,960千円	 1,260千ドル 137,340千円	△26,094	△26,094

（注）１．通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はない。

３．評価損26,094千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上している。

当事業年度（自　平成16年12月１日　至　平成17年11月30日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用していない。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有している。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理グループが実行及び管理を行っている。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に報告することとしている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち１年超	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				△6,236	△6,236
	米ドル（受取）	3,600千ドル	1,290千ドル	1,110千ドル		
	日本円（支払）	434,160千円	140,610千円	120,990千円		

（注）１．通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はない。

３．評価損6,236千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上している。

次へ

（退職給付関係）

前事業年度

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、平成14年10月16日より中小企業退職金共済制度に加入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

２．退職給付債務に関する事項（平成16年11月30日）

（単位：千円）

①	退職給付債務	△481,444
②	中小企業退職金共済制度積立金	190,811
③	未積立退職給付債務（①＋②）	△290,633
④	会計基準変更時差異の未処理額	250,286
⑤	未認識数理計算上の差異	－
⑥	未認識過去勤務債務	－
⑦	貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△40,347
⑧	前払年金費用	－
⑨	退職給付引当金（⑦＋⑧）	△40,347

（注）退職給付債務の計算に当たっては「簡便法」を適用しており、中小企業退職金共済制度に移行した部分も含めた退職給付債務としている。

３．退職給付費用に関する事項（自　平成15年12月１日　至　平成16年11月30日）

（単位：千円）

①	勤務費用	25,516
②	利息費用	－
③	運用益処理額	△2,627
④	会計基準変更時差異の費用処理額	41,714
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	－
⑥	過去勤務債務の費用処理額	－
⑦	退職給付費用	64,603

４．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	－
②	割引率	－
③	期待運用収益率	－
④	数理計算上の差異の処理年数	－
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	10年

当事業年度

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また平成14年10月16日より中小企業退職金共済制度に加入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2．退職給付債務に関する事項（平成17年11月30日）

（単位：千円）

①	退職給付債務	△326,541
②	中小企業退職金共済制度積立金	147,313
③	未積立退職給付債務（①＋②）	△179,228
④	会計基準変更時差異の未処理額	―
⑤	未認識数理計算上の差異	―
⑥	未認識過去勤務債務	―
⑦	貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△179,228
⑧	前払年金費用	―
⑨	退職給付引当金（⑦＋⑧）	△179,228

（注）退職給付債務の計算に当たっては「簡便法」を適用しており、中小企業退職金共済制度に移行した部分も含めた退職給付債務としている。

3．退職給付費用に関する事項（自　平成16年12月１日　至　平成17年11月30日）

（単位：千円）

①	勤務費用	29,017
②	利息費用	―
③	運用益処理額	△3,350
④	会計基準変更時差異の費用処理額	41,714
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	―
⑥	過去勤務債務の費用処理額	―
⑦	退職給付費用	67,381

（注）１．上記退職給付費用以外に早期退職者に特別加算退職金31,595千円を支払っており、特別損失として計上している。

２．上記退職給付費用以外に会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったため、当事業年度末において未処理金額208,572千円を特別損失に計上している。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	―
②	割引率	―
③	期待運用収益率	―
④	数理計算上の差異の処理年数	―
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	10年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成16年11月30日）	当事業年度 （平成17年11月30日）
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	12,321	12,490
貸倒引当金限度超過額	41,522	24,944
投資有価証券評価損否認額	12,059	12,060
退職給付引当金限度超過額	16,139	71,691
繰越欠損金	220,520	268,594
その他有価証券評価差額金	―	―
その他	6,879	8,579
繰延税金資産計	309,440	398,358
評価性引当額	△309,440	△398,358
繰延税金資産の純額	―	―
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△1,268	△7,727
繰延税金負債計	△1,268	△7,727
繰延税金資産（負債）の純額	△1,268	△7,727

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 （平成16年11月30日）	当事業年度 （平成17年11月30日）
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は記載していない。	同左

（持分法損益等）

	前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	（※）　0	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	0	0
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	1,054	4,088

（注）　※債務超過会社につき、備忘価格を残して減損処理を行っている。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年12月１日　至平成16年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	香川アサヒ㈱（注２）	香川県東かがわ市	30,000	衛生機器及び洗面機器の製造	所有 直接 5.0% (間接 15.0%) 被所有 直接 2.8%	兼任 ２名	衛生機器及び洗面機器の購入	衛生機器及び洗面機器の購入並びに外注製品の購入副費の支払、材料の有償支給（注１①）	860,735	買掛金 支払手形 売掛金	－ 116,800 26,852
								運転資金の貸付（注１②）	－	長期貸付金(１年以内分を含む)	119,000
								債務保証（注１③）	－	－	196,467
								物流施設の賃借（注１④）	68,880	－	－
								物流施設の賃貸（注１⑤）	23,520	－	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 香川アサヒ㈱より提示された衛生機器及び洗面機器１個当たりの単価を当社の採算を勘案し、また、外注製品購入副費についても毎期交渉のうえ決定している。なお、材料の一部は当社の原価に管理費を加えた価格で有償支給しており、取引金額は相殺後の金額である。

② 香川アサヒ㈱の運転資金として貸付けたものである。返済期日は平成19年９月30日及び平成20年３月25日並びに平成22年４月30日迄の分割返済で、利率は年1.9%によっており、不動産担保を徴している。

③ 香川アサヒ㈱の運転資金借入（最終返済期限　平成26年３月）に対し、中小企業金融公庫及び㈱百十四銀行に債務保証を行ったものである。

④ 近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっている。

⑤ 近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっている。

２．これは緊密な者又は同意している者の所有等により関連会社となっているものである。

３．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当事業年度（自平成16年12月１日　至平成17年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	香川アサヒ㈱（注２）	香川県東かがわ市	30,000	衛生機器及び洗面機器の製造	所有 直接 5.0 (間接 15.0) 被所有 直接 2.8	兼任 ２名	衛生機器及び洗面機器の購入	衛生機器及び洗面機器の購入並びに外注製品の購入副費の支払（注１①）	886,063	買掛金	79,838
								運転資金の貸付（注１②）	－	長期貸付金（１年以内分を含む）	89,000
								債務保証（注１③）	14,526	－	－
								物流施設の賃借（注１④）	66,967	－	－
								物流施設の賃貸（注１⑤）	22,867	－	－
								物流施設の購入（注１⑥）	377,704	－	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 香川アサヒ㈱より提示された衛生機器及び洗面機器１個当たりの単価を当社の採算を勘案し、また、外注製品購入副費についても毎期交渉のうえ決定している。

② 香川アサヒ㈱の運転資金として貸付けたものである。返済期日は平成19年９月30日及び平成20年３月25日並びに平成22年４月30日迄の分割返済で、利率は年1.9%によっており、不動産担保を徴している。

③ 香川アサヒ㈱の運転資金借入（最終返済期限　平成22年12月）に対し、㈱百十四銀行に債務保証を行ったものである。

④ 近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっている。

⑤ 近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっている。

⑥ 不動産鑑定士の鑑定評価等によっている。

２．これは緊密な者又は同意している者の所有等により関連会社となっているものである。

３．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
１．１株当たり純資産額　192.58円 ２．１株当たり当期純損失金額　19.49円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	１．１株当たり純資産額　173.39円 ２．１株当たり当期純損失金額　20.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	当事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）
当期純損失（千円）	228,161	237,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	228,161	237,918
期中平均株式数（株）	11,706,701	11,889,201

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイキ㈱	23,600	33,205
		ネポン㈱	42,433	10,820
		高松建設㈱	1,408	7,606
		北恵㈱	11,000	5,170
		双日㈱	4,000	2,680
		㈱みずほフィナンシャルグループ	0.77	651
		㈱りそなホールディングス	1.31	507
		小計	82,443.08	60,639
計			82,443.08	60,639

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,433,776	172,833	2,300	1,604,309	910,948	40,980	693,361
建築物	197,486	14,127	―	211,613	154,308	6,301	57,305
機械及び装置	1,555,766	31,168	―	1,586,933	1,367,146	35,358	219,787
車輌及び運搬具	18,314	801	1,230	17,885	14,845	1,287	3,040
工具器具及び備品	497,739	38,644	100,471	435,913	367,044	33,889	68,869
土地	368,181	169,624	―	537,805	―	―	537,805
建設仮勘定	383	428,139	427,197	1,325	―	―	1,325
有形固定資産計	4,071,645	855,336	531,198	4,395,783	2,814,291	117,815	1,581,492
無形固定資産							
借地権	9,211	―	―	9,211	―	―	9,211
ソフトウェア	50,510	―	―	50,510	25,195	10,102	25,315
施設利用権	241	―	―	241	129	16	112
電話加入権	5,513	―	―	5,513	―	―	5,513
無形固定資産計	65,475	―	―	65,475	25,324	10,118	40,151
長期前払費用	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産							
――――	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額の主な内容は次のとおりである。

建物・建築物	香川物流センター倉庫等の取得	186,960千円
工具器具及び備品	ミラー用金型及び衛生機器製造用型の取得	34,482
土地	香川物流センター土地の取得	169,624
建設仮勘定	上記香川物流センター倉庫・土地等の取得である	

２．当期減少額の主な内容は次のとおりである。

工具器具及び備品	金型の除却	81,320千円
建設仮勘定	各資への振額である	

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	1.406%	―
１年以内に返済予定の長期借入金	464,445	424,014	1.750%	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	837,382	586,828	1.745%	平成18年12月～平成22年12月
その他の有利子負債 預り営業保証金	66,342	53,453	1%	―
合計	1,868,169	1,464,295	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
２．長期借入金等（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	307,704	147,704	94,040	35,300

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			1,384,000	―	―	1,384,000
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)１	（千株）	(12,000)	(　―)	(　―)	(12,000)
	普通株式	（千円）	1,384,000	―	―	1,384,000
	計	（千株）	(12,000)	(　―)	(　―)	(12,000)
	計	（千円）	1,384,000	―	―	1,384,000
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（千円）	346,540	―	―	346,540
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益(注)２	（千円）	755,000	―	207,882	547,118
	自己株式処分差益	（千円）	18,600	―	―	18,600
	計	（千円）	1,120,140	―	207,882	912,258
利益準備金及び任意積立金	――――	（千円）	―	―	―	―
	計	（千円）	―	―	―	―

（注）１．当期末における自己株式数は112,194株である。
２．その他資本剰余金の当期減少額は利益剰余金への振替によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	108,590	1,900	479	※　42,000	68,011
賞与引当金	10,000	3,760	10,000	―	3,760
役員退職慰労引当金	30,803	4,572	4,150	―	31,225

（注）　※貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、関連会社の債務超過に対して計上していたものを債務超過が解消されたことにより取り崩したものであり、特別利益に計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,300
預金種類		
当座預金	(㈱みずほ銀行　ほか)	189,702
普通預金	(㈱みずほ銀行)	5,500
郵便貯金	(郵便局)	5,208
通知預金	(㈱みずほ銀行　ほか)	260,000
自由金利型定期預金	(㈱みずほ銀行　ほか)	130,000
計		590,410
合計		592,710

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱川本第一製作所	101,107
東建リーバ㈱	75,198
㈱共ショウ	47,243
㈱ハセック	29,070
エア・ウォーター・エモト㈱	25,052
その他	349,472
合計	627,142

(b) 期日別内訳

月別	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月	平成18年４月以降	合計
金額（千円）	144,699	138,381	174,353	149,683	20,026	627,142

（注）　割引手形はない。

③　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コーナン商事㈱	68,686
㈱川本第一製作所	43,355
北恵㈱	30,791
東建リーバ	27,005
東建ナスステンレス㈱	25,932
その他	563,333
合計	759,102

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
858,382	5,547,228	5,646,508	759,102	88.1	53.2

（注）　当期発生額は売上値引控除前の金額であり、消費税等が含まれている。

④　たな卸資産

科目	品種		金額（千円）
商品	衛生機器	（附属器具、その他関連機器）	92,405
	洗面機器	（化粧鏡、天板、その他関連機器）	86,408
	計		178,813
製品	衛生機器	（衛生陶器、水洗便器セット）	303,638
	洗面機器	（洗面化粧台）	42,386
	計		346,024
原材料	陶石、蛙目粘土、亜鉛華　ほか		9,928
	計		9,928
仕掛品	衛生陶器	（第一次成品から梱包未了品まで含む）	27,944
	計		27,944
貯蔵品	耐火材、石膏、包装材料、補修部品　ほか		11,995
	計		11,995
合計			574,704

⑤　支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ＫＶＫ	11,942
㈲武村家具	11,146
東陶大阪販売㈱	6,051
サン建材㈱	3,981
丸玉産業㈱	3,081
その他	8,694
合計	44,895

(b) 期日別内訳

月別	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月	合計
金額（千円）	14,226	10,692	9,999	9,978	44,895

⑥　買掛金

相手先	金額（千円）
香川アサヒ㈱	79,838
日本抵抗器販売㈱	39,617
プラネット㈱	38,711
㈱新又	9,957
㈱喜多村合金製作所	8,311
その他	105,473
合計	281,907

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	なし
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 東京都江東区佐賀一丁目17番７号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 東京都江東区佐賀一丁目17番７号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成15年12月１日　至平成16年11月30日）平成17年２月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自平成16年12月１日　至平成17年５月31日）平成17年８月26日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年11月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年２月25日

アサヒ衛陶株式会社

取締役会　御中

監査法人大成会計社

代表社員
関与社員　公認会計士　松山　康二　印

関与社員　公認会計士　森山　恭太　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成15年12月１日から平成16年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年２月24日

アサヒ衛陶株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松山　康二　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横山　富雄　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成16年12月１日から平成17年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な会計方針５（３）会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度末において退職給付引当金の会計基準変更時差異未処理額208,572千円を一括して費用処理している。

２．継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々事業年度を除き継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。